

平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

『 一人ひとりの いのちの輝きを 大切に 』を合言葉に、すべての子どもたちの自立と社会参加をめざし、学校・保護者・地域や関係機関との連携を図り、子どもたちの障がいや発達の状態に応じた専門性の高い教育活動を行う学校をめざします。その実現のために、以下の4点を重点とした学校経営に取り組みます。

- 1. 児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動をすすめる学校
- 2. 支援教育に関する高い専門性に基づく教育をすすめる学校
- 3. 保護者や地域に信頼される開かれた学校
- 4. 児童生徒の生命を慈しみ人権を守る安心で安全な学校

2 中期的目標

1. 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動の推進

- (1) 児童生徒一人ひとりのニーズに応じた自己実現や社会参加を促進する教育の充実を図る。
- (2) 児童生徒一人ひとりのニーズに応じた※キャリア教育等の充実を図るために「個別の教育支援計画」の有効活用を進めるとともに、学部間の連携を深め、関係機関との連携を促進する。
- (3) 生徒一人ひとりのニーズに応じた進路の実現及び就労移行を支援する体制の充実を図る。
- (4) 「学校経営推進費事業」の「みのおしえん どこでもカフェ プロジェクト」(3年目)をさらに推進し、学校全体としての一貫性のあるキャリア教育をめざす。
- (5) 効率的・機能的な運営組織の構築を図る。

※キャリア教育:すべての児童生徒の願いに基づいて、ライフステージや発達段階に応じた課題や役割を果たすことで、意欲や生きる力を身につけ、社会参加と自立および豊かな生活をする力を育む

2. 支援教育に関する高い専門性と授業力の向上

- (1) 新学習指導要領に対応した教育課程を編成する。
- (2) 研修テーマを設定し、系統的な研修や授業研究ができる体制を構築する。
- (3) 様々な児童生徒のニーズに対応できる専門性や授業力の向上を図る。
- (4) 教育環境(ICT 機器・自立活動に関する機器)の整備し、それらを活用した指導内容の充実を図る。
- (5) 支援教育に関する知識・技術・技能の継承を組織的に実施できるように初任者をはじめ教職経験年数の少ない教職員の資質・能力の向上を図る。
- (6) 自立活動指導におけるより広範でレベルの高い専門性の向上をめざす。

3. 保護者や地域に信頼される開かれた学校づくり

- (1) 学校情報の積極的な発信に努める。特に学校ホームページの内容のスピーディーな更新と地域への広報活動の充実をめざす。
- (2) 進路指導を充実するために進路に関する適切な情報を全校的に提供する。
- (3) 「ともに学び、ともに育つ」教育を推進し、小中高校との「交流及び共同学習」を計画的、組織的に継続して実施する。
- (4) 地域における支援教育の専門性向上のため、リーディングスタッフを中心としたセンター的機能の充実を進める。
- (5) 家庭教育支援の充実のために校内体制の整備と地域連携の充実を図る。

4. 安全で安心な学校づくり

- (1) 人権及び人権問題に関する正しい理解を深め、様々な人権問題の解決をめざした教育の推進に努める。
- (2) 児童生徒の主体的な人権啓発活動を推進するために、児童生徒会人権委員会の活動を支援していく。
- (3) 大規模災害等の災害対応のために「本校版BCP(Business Continuity Planning)」に基づいた実践的な訓練の実施と検証、及び備蓄品など安全対策・安全教育を推進する。
- (4) 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全で安心な教育環境の確保のために、「学校における医療的ケア実施体制構築事業」(国の委託)を継続し、医療的ケア校内マニュアルをもとに、教員、養護教諭や看護師との連携を深め、校内組織の強化を推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析[令和元年 12 月実施分]	学校運営協議会からの意見
<保護者による自己診断> 肯定的回答 90%以上が全項目の半数を占め、全体的にも肯定的回答が多いことは、保護者から評価を得ていると取れる。保護者の視点から、子どもが学校へ行くのを楽しみにしている様子を高く評価していただいている。来年度も『一人ひとりの いのちの輝きを 大切に 』を合言葉に、行事や授業、児童生徒会活動の充実を図り、達成感や自己有用感を得ることが出来るような学校づくりを進めたい。 質問項目の「個別の教育支援計画」については、学部によって活用の仕方が異なることもあり、評価のばらつきが考えられる。 また、今年度は防災対策の新たな取組みとして『引き渡し訓練』を行った。保護者の協力のもと、各学部で災害を想定した訓練を行ったことが防災対策の肯定的回答 98.0%につながっている。 今年度も昨年度まで同様に「学校は、いじめ等について子どもが困っていることがあれば適切に対応してくれる」についての質問で、「分からない」回答が多くあった。理由のほとんどが「いじめにあったことがないのでわからない」「いじめがあるかどうかわからない」である。当事者でない場合、いじめ対策委員会での検討事項の報告などがなければ対応してくれるかどうかわかりにくいと考えられる。「学校としての体制が整っている」ことを周知することが必要である。 <教職員による自己診断> 昨年同様、回収率が 100%であることは、回収の仕方等の工夫もあり、集計結果の信憑性が高いと考えられる。ほとんどの教員が、自分自身は児童生徒の実態をふまえ、指導内容や指導方法の工夫・改善を行っている(99.2%)と回答している。その一方で、保護者から「子どもは授業が分かりやすく楽しいと言っている(肯定的回答 87.3%)」と「学校は子どもの障がいについて理解している(肯定的回答 87.3%)」との結果がある。教員の肯定的回答とのギャップを埋めるために、今後は、	<第1回> R1年7月5日(金) キャリア教育について、経験値によってレベル別・ステージ別体験型の取組みにしていって観点があってもよいのではないか。また、移行支援の観点から、卒業後に向けた連続性のある取組みにしていってことも大切である。卒業後のつながりを知り、学ぶ機会を作り、可能な範囲で情報をオープンにしていってことができれば、後々の地域の事業所等とのつながりを深めていってことができる。『どこでもカフェ』の取組みに感激している。また、卒業後の進路の中でも特に就労に関して、「就業についてのアセスメント」を校内で容易に実施することが可能になれば、実習等の負担も少なくなり、よりスムーズに就労移行できるのではないかと感じている。 また、家庭教育支援についても、地域の専門機関と学校とでしっかりと連携して取り組んでいってほしい。 進路情報についても、保護者の関心は非常に高い。学校卒業後にどのようなサービスが利用できるのかをまだまだ知らない保護者が多いと感じている。学校としてもしっかりと情報提供していってほしい。 地域との連携に関して、医療・教育・福祉のどれが欠けてもいけない。それぞれが連携する際のパワーバランスが重要ではないかと感じている 「高い信頼性の組織」についての研究というものがある。大切な観点として、「個人の責任ではなく、役割として引き受ける(責任を負う)」こと、「感情で処理するのではなく、組織として処理すること」等が挙げられる。組織として成熟していってためには、学校と保護者とがそれぞれに風通しの良い関係性を構築できることが大切である。お互い

府立箕面支援学校

4 安 心 で 安 全 な 学 校 づ く り	(1)人権教育の総合的な推進 (2)大規模災害への具体的対応策の推進・強化 (3) 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全確保の推進	(1)人権啓発活動・教育の推進を継続する ①児童生徒による人権啓発活動の継続 ②安全で安心な学校づくり推進事業参加 ③研修および人権教育の実施 ④地域の小中学校への人権啓発活動(出前授業) (2)大規模災害対応のための安全対策・安全教育を充実する ①「本校版 BCP(Business Continuity Planning)」に基づいた実践的な訓練の実施と検証。 ②備蓄品の充実 ③本校の実情に応じた保護者への引渡し訓練実施 (3)医療的ケア部中心に、人工呼吸器が必要な児童生徒をはじめ、安全な医療的ケア実施のために以下の取組みを推進する ①システムチックな看護師体制確立 ②教員、養護教諭、看護師の連携強化 ③医療・福祉等関係機関との相互連携体制強化	(1)①～③ ・人権に関する研修を2回実施 ④箕面市教委との連携を確立し、箕面市立学校への「人権に関する授業」を実施(5校) 人権活動、人権意識に関する肯定的評価を 87%(85.6%)以上 (2) 本校版 BCP 運用を開始 ①現実的課題を想定した防災訓練(地震・火災)を2回実施 ②備蓄の管理方法の一元化(安全部・PTA 担当首席・PTA 安全部それぞれの部署の担当者による連携した管理) ③引渡し訓練を実施 防災対策に対する肯定的評価を 94%(93.4%)以上 (3) 医療・福祉との連携強化 ①看護師研修を3回実施 ②医療的ケアコーディネーターの役割の配置(首席) ③主治医の学校訪問のシステムの定着・指導医の活用の定着管理) 医療的ケアに対する肯定的評価を 94%(93.1%)以上	(1)○ ①～③人権研修3回実施 ④出前授業7校実施 人権に関する肯定的評価 90.5%(◎) (2)○ ①避難訓練2回実施(◎) 防災の専門家による防災研修の実施・マニュアル等見直し 消防署から高評価 ②管理を一元化し計画的な備蓄品の追加・補充(○) ③引き渡し訓練の実施 防災対策に対する肯定的評価 97.5%(○) (3)○ 「学校における安全な医療的ケア実施体制構築事業」(文科省事業)の重点校として府の取組み協力連携 看護師研修にて本校看護師が人工呼吸器を使用している児童への取組みを発表 ①看護師研修3回の実施 ②看護師との毎日打合せ会の実施 ③主治医等学校見学の実施(11/21)(◎) 医療的ケアに対する肯定的評価 90.2%(○)
--	--	--	---	--